

作成基準日: 平成20年5月30日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

## 基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	13,007	-250
純資産総額(百万円)	10,837	-210

基準価額は10000口当たりの金額です。

## 騰落率(税引前分配金込)(%)

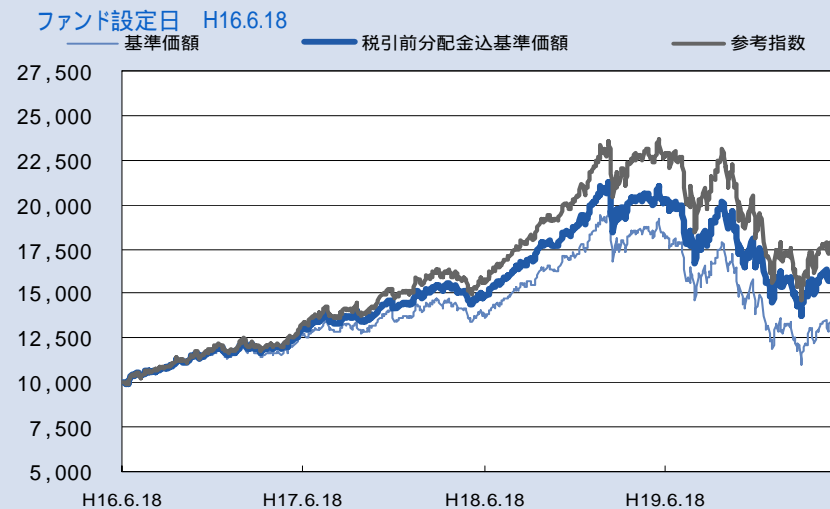
	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H20.4.30	-1.9	-1.1
3ヶ月	H20.2.29	1.4	0.4
6ヶ月	H19.11.30	-9.3	-9.5
1年	H19.5.31	-25.0	-23.8
3年	H17.5.31	28.4	38.8
設定来	H16.6.18	58.0	73.9

騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金(税引前)を加算して算出しています。

参考指数はGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)を指します。

## 基準価額の推移(円)



基準価額は、信託報酬(年率1.6695%(税抜き1.59%))控除後です。

上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックスは、全世界の不動産関連有価証券をカバーする、GPR社(オランダ)が開発したものです。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

## 資産構成(%)

		前月比
リート	96.1	-1.0
現金等	3.9	1.0
合計	100.0	0.0

## 業種構成(%)

1 複合	31.5	5 ヘルスケア	7.2
2 小売り	29.6	6 オフィス	6.9
3 住宅	10.9	7 ホテル	0.0
4 産業用施設	8.9	8 その他	1.2

## 組入上位5通貨(%)

1 アメリカドル	40.8
2 オーストラリアドル	26.6
3 イギリスポンド	8.3
4 カナダドル	8.0
5 ユーロ	7.9

## 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1~7期累計		960
第8期	H18.6.19	210
第9期	H18.9.19	210
第10期	H18.12.18	225
第11期	H19.3.19	225
第12期	H19.6.18	240
第13期	H19.9.18	240
第14期	H19.12.17	240
第15期	H20.3.17	240
設定来累計		2,790

分配金は10000口当たりの金額です。  
上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数 50)

銘柄名	投資国	業種	比率(%)
1 ウェストフィールド・グループ	オーストラリア	小売り	7.5
2 ランド・セキュリティーズ・グループ	英国	複合	6.4
3 エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	4.4
4 ストックランド	オーストラリア	複合	4.0
5 ベントス	アメリカ	ヘルスケア	3.9
6 リオカン・リート	カナダ	小売り	3.8
7 キムコリアルティ	アメリカ	小売り	3.4
8 ユニベイル・ロダムコ	フランス	複合	3.3
9 GPTグループ	オーストラリア	複合	3.1
10 グッドマン・グループ	オーストラリア	複合	2.8

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**

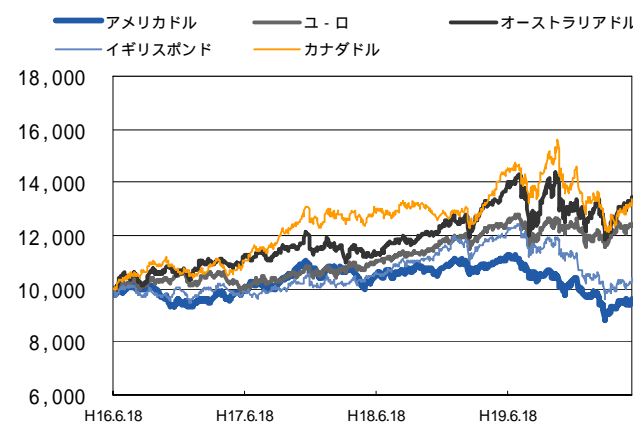


# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

組入上位10ヶ国(%)			
国名	投資比率		ファンド利回り
	ファンド	参考指数	
1 アメリカ	40.8	40.0	5.1
2 オーストラリア	26.6	31.0	8.0
3 英国	8.3	7.3	4.8
4 カナダ	8.0	6.6	6.3
5 フランス	4.7	1.5	5.1
6 シンガポール	3.9	2.0	6.0
7 オランダ	3.2	4.5	7.0
8 インドネシア	0.7	0.0	0.0
9 日本	0.0	4.1	0.0
10 香港	0.0	1.7	0.0
合計	96.1	98.6	5.8

## 主要為替相場の推移



ファンド設定日のTTMを10000として指数化しています。

ファンド利回りは、個々の銘柄の直近配当金額を年率換算したベースの配当利回りを時価加重平均したものです。ただし、上場間もない等の理由でBloombergに配当情報がない銘柄は計算から除いています。  
 上記ファンド利回りは、あくまで過去の配当実績を元にしたものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 合計欄のファンド利回りは組入全投資国の数字です。  
 インドネシアは、主にインドネシアの不動産を保有するシンガポール籍のリートのデータを表示しています。

## 基準価額の変動要因(月間)(円)

全体	リート要因		
要因	計	(インカム)	(キャピタル)
リート	-535	(42)	(-577)
通貨	303	-	-
分配金	0	-	-
信託報酬等	-18	-	-
合計	-250	(42)	(-577)

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。  
 信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

リート要因	通貨要因		
国名	計	(インカム)	(キャピタル)
シンガポール	17	(7)	(10)
カナダ	11	(4)	(7)
オランダ	-23	(4)	(-27)
フランス	-24	(0)	(-24)
イギリス	-91	(0)	(-91)
アメリカ	-96	(17)	(-113)
オーストラリア	-329	(11)	(-340)
合計	-535	(42)	(-577)

上記数値は、簡便法により月間のリート変動額を国別に分解したもので概算値です。  
 リート要因は、組入リート売買・評価損益(キャピタル)、および配当金等(インカム)の合計額です。

## 通貨要因

寄与額	
上位3通貨	
オーストラリアドル	146
アメリカドル	78
カナダドル	40
下位3通貨	
ニュージーランドドル	0
香港ドル	0
シンガポールドル	6
その他	33
合計	303

上記数値は、簡便法により月間の為替変動を通貨別に分解したもので概算値です。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**

# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

## 基準価額変動要因の推移(円)

要因	H19.12	H20.1	H20.2	H20.3	H20.4	H20.5	直近6ヶ月	直近1年	
リート	インカム	107	31	33	68	49	42	331	659
	キャピタル	-468	-970	25	-132	598	-577	-1,524	-4,157
	小計	-362	-938	58	-64	647	-535	-1,194	-3,498
通貨	アメリカドル	227	-391	-77	-215	194	78	-184	-949
	ユーロ	28	-62	7	-3	26	11	6	-1
	オーストラリアドル	140	-280	205	-303	225	146	132	85
	イギリスポンド	-5	-24	-15	-33	25	22	-29	-28
	カナダドル	64	-101	3	-82	46	40	-29	-41
	その他	18	-26	1	-17	29	6	11	-16
	小計	472	-883	124	-654	545	303	-94	-951
分配金	-240	0	0	-240	0	0	-480	-960	
信託報酬等	-10	-20	-17	-18	-17	-18	-99	-207	
合計	-140	-1,841	165	-976	1,175	-250	-1,867	-5,615	

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。  
信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

## 為替の推移(直近6ヶ月)(円)

通貨	H19.12	H20.1	H20.2	H20.3	H20.4	H20.5
アメリカドル	114.15	106.40	104.78	100.19	104.14	105.75
ユーロ	166.66	157.84	158.98	158.19	162.15	164.09
オーストラリアドル	100.18	94.41	98.93	91.74	97.05	101.02
イギリスポンド	227.90	211.41	208.30	200.11	205.05	209.07
カナダドル	116.35	106.82	107.19	97.95	102.74	106.89

為替は、三菱東京UFJ銀行が発表する月末最終営業日の仲値(TTM)です。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成20年5月30日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

## ファンドマネージャーコメント

当ファンドの2008年5月末の基準価額は前月比250円下落し、13,007円となりました。基準価額への寄与は、為替要因がプラスだったものの、リート要因のマイナスを相殺しきれず、基準価額は下落しました。

2008年5月の世界のリート市場は米国経済指標、クレジット環境、原油価格に左右されながら変動する展開でしたが、月を通じては下落となりました。

まず、月初には、米国の良好な経済指標が発表されたことで、リート市場は大きく上昇しました。主な材料としては、マイナス成長を回避した1-3月期の米GDP速報値(前期比年率+0.6%)や、3月の個人消費支出や4月の米ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を上回ったことが好影響を与えました。

しかし、7日に米証券取引委員会(SEC)が投資銀行に対し、「資本と流動性水準の開示を義務付ける方針を打ち出した」ことで、金融機関の追加評価損拡大懸念が再燃し、米国リート市場は急落しました。

その後も米国の金融保証会社(モノライン)などを巡る思惑や、金融機関の損失拡大懸念、インフレ懸念などで市場は低迷しましたが、月末にかけては、原油価格の急落を契機にリート市場は反発して終わりました。

その他リート固有のニュースは以下のとおりです。

5月には、多くのリートが1-3月期決算を発表しました。「年度の予想利益成長率の下方修正」や「開発計画の削減」といった保守的なトーンが続いたものの、決算内容自体は予想通り、もしくは予想をやや上回るものが目に付き、相場自体にはそれほどインパクトを与えませんでした。

リートの投資する商業用不動産の市場では、「ボストン・プロパティーズ」(当ファンド非保有)が「GMビル」(ニューヨーク五番街にある有名な50階建てのAクラスビル)を購入するとのニュースが大きく取り上げられていました。メディアによると購入価格は商業ビル単体としては過去最高になりましたが、28億ドルと、売り手であるNYの不動産投資家マックロウ氏が目指した30億米ドルを下回ったことで、「クレジット危機や経済減速の影響が波及している」とのネガティブな論評がありました。しかしながら、「中東の政府系投資機関が共同購入者に名を連ねていたこと」や、「財務体質の健全なリートは大型物件取得が可能」ということで、金融環境が全面的に悪いわけではないという点が再認識され、ポジティブに受け止める向きもありました。

オーストラリアでは、「GPTグループ」(当ファンド保有銘柄)がオフィス・ビル建設スタートを明らかにしましたが、「ビルの権利の三分の一を中東の投資家が購入したこと」、「大型テナントとの賃貸契約締結が間近であること」もあわせ発表しました。オーストラリアのオフィス市場は引き続き好調ですが、特にGPTが開発中の物件のリスク引き下げを意図した行動をとったことは、市場に好感されました。

また、世界最大の小売りリートである「ウェストフィールド」(当ファンド保有)が1-3月期決算を発表しましたが、過去約33年で最も強い雇用市場にサポートされ、オーストラリアのショッピング・モールの売上が前四半期比約5.9%上昇した一方、米国の売上伸び率は前年同期比4.7%から0.7%に減速したことが明らかになりました。米国市場の弱さをオーストラリア市場がカバーするなど、物件の地域分散が巧く機能したかたちとなりました。

5月の為替相場は、ファンドで保有する全ての通貨に対し円安となり、基準価額をサポートしました。サブプライム問題は峠を越したとの楽観的な見方が広がり、投資家のリスク許容度が拡大しました。またコモディティ価格の上昇を受け、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルといった資源国通貨も大きく上昇しました。

国別配分については、特に変更はありません。米国のホテル・リートの「ダイヤモンドロック・ホスピタリティ」を全部売却し、これによってファンドのホテル・セクターへのエクスポージャーはゼロになりました。景気減速に伴い出張や旅行需要が減少し、当面の間、ホテル・セクターの成長率は冴えないものになると予想されます。個別銘柄については、2銘柄を全部売却し、月末の保有銘柄数は、50となっています。

グローバル経済見通しは不透明で、リート市場の変動は今後も継続するだろうと予想されます。そしてこのことは特に、アジア太平洋地域においてその傾向は高いだろうと見ています。

しかしながら、力強いファンダメンタルズと好ましい供給環境に支えられ、リート市場に魅力的な投資機会があるという我々の見方に変わりはありません。

このような環境においては、優秀な経営陣が運営する、借入水準が低く財務内容が健全なリートが強みを発揮するだろうとの考えから、引き続き質の高い銘柄へのポジションの集中を継続します。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成20年5月30日

## 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

## ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の不動産投資信託(REIT=リート)<sup>(注1)</sup>に投資します。
  - ・ マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国において上場(準ずるものを含みます。)されているリートに投資します。
2. 安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率<sup>(注2)</sup>の高い銘柄を中心に分散投資します。
  - ・ 具体的には、ポートフォリオ全構成銘柄の平均賃貸事業収入比率の目標は75%以上とします。
3. エービーエヌ・アムロ・アセットマネジメント・グループの運用ノウハウを活用します。
  - ・ ABN AMRO Asset Management (Netherlands) B.V.、ABN AMRO Asset Management, Inc.、ABN AMRO Asset Management (Asia) Ltd. にマザーファンドにおけるリートの運用指図に関する権限を委託します。
4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
5. 原則として、3ヵ月毎の決算時に配当等収益を中心に分配を行います。
  - ・ ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

(注1) リート(REIT=Real Estate Investment Trust)

多数の投資家の資金を集めて、オフィスビル、商業施設、住宅等の様々な形態の不動産を取得・所有、管理、運営する信託(または会社)です。リートは、収益不動産の取得・所有、管理、運営の中で主に賃料収入や売却益を収益とし、多数の投資家に収益を分配します。

(注2) 賃貸事業収入比率:「賃貸事業収入÷営業収益」(実績ベース)

賃貸事業収入比率は、賃貸事業収入の営業収益全体に占める割合で、この比率が高いほど、安定的な配当原資を確保していると考えられます。

## リスクと留意点

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ・不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格や配当は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合や収益性が悪化した場合、ファンドの基準価額が下落したり、ファンドの収益性が悪化する要因となります。

1. 保有不動産等の価格変動に関するリスク…リートが保有する不動産等の価格は、不動産市況や景気動向、金融情勢等の影響を受け変動します。また、不動産等にかかる法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更によって、価格が上下したり、自然災害等の予測困難な事態により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。
2. 保有不動産等の収益性悪化リスク…リートは、その収益の大部分を不動産からの賃貸収入が占めています。景気動向や不動産市況の影響による賃貸料の低下、保有不動産の稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行等によって賃貸収入が減少し、収益性が悪化するリスクがあります。また、法制・税制の変更やその他の不動産関連市場を取り巻く要因の変化によるコストの増大によっても、収益性が悪化する場合があります。
3. 金利変動に関する留意点…金利上昇局面においては、リートは、他の金利商品との比較で売却され価格が低下することがあります。また、リートが資金の借入れを行っている場合、金利負担の増大により収益性が悪化することが考えられます。
4. リートの運営に関するリスク…法人形態のリートは一般の法人と同様に運営如何によっては倒産するリスクがあり、当該リスクが顕在化した場合にはその価格が著しく下落する可能性があります。

## ・為替変動リスク

外貨建資産への投資は、邦貨建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ・ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



三井住友アセットマネジメント

作成基準日:平成20年5月30日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託/ファンド・オブ・ファンズ

お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込時期	-	原則として、お申込不可日を除きいつでもお申込みいただけます。
お申込単位	-	お申込単位の詳細は、お取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
お申込価額	-	取得申込日の翌営業日の基準価額となります。
お申込手数料	-	お申込金額(お申込価額×申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時期	-	原則として、お申込不可日を除きいつでもご換金できます。解約金の支払いは、原則として解約請求日から起算して5営業日目以降となります。
ご換金価額	-	解約価額は、解約請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を控除した価額となります。
信託期間	-	平成16年6月18日から無期限です。
決算および収益分配	-	年4回(原則として毎年3月、6月、9月、12月の17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし分配を行わない場合もあります。
信託報酬	-	純資産総額に対して年1.6695%(税抜き1.59%)
お申込不可日	-	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日およびオランダの祝祭日にあたる場合には、お申込み、ご換金はできません。
課税関係	-	収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の個別元本超過額について課税されます。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
信託事務等の諸費用	-	信託財産中から支弁します。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

### 申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

詳しくは販売会社にてご確認ください。

### 換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.6695%(税抜き1.59%)の率を乗じて得た額とします。

### 信託財産留保額

1万口につき解約請求日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.0063%(税抜き0.006%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年630,000円(税抜き600,000円)を上限とします。

監査費用は見直しにより変更となることがあります。

その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

手数料等の合計額は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により具体的に記載できません。

### 委託会社・その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976 営業日の9:00~17:00(半休日の場合は9:00~12:00) (インターネットホームページ)http://www.smam-jp.com 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。
投資顧問会社	エービーエヌ・アムロ・アセットマネジメント・グループ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。) 委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱いにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



作成基準日: 平成20年5月30日

# 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	(社)投資信 託協会	(社)日本証 券投資顧 問業協会	(社)金融先 物取引業 協会	備考
<b>証券会社</b>						
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
<b>保険会社</b>						
住友生命保険相互会社	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第34号					
<b>信用金庫</b>						
アイオー信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号					
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号					
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号					
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					
大阪市信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号					
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号					
遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号					
鹿児島信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第25号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第26号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号					
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号					
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号					
きのくに信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号					
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号					
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号					
熊本中央信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第15号					
桑名信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号					
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号					
埼玉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号					
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号					
札幌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第19号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
十三信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号					
上越信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第247号					
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号					
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第43号					
西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第44号					
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第162号					
仙南信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第40号					
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号					
高鍋信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第28号					
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号					
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第47号					
瀧野川信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第168号					
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号					
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号					
東京東信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第179号					
東春信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第52号					
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第53号					
鳥取信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第35号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
長岡信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第248号					
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					
中兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第70号					
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号					
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第59号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号					

次ページに続く

投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。

当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。

**このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。**



## 三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)「愛称:世界ビル紀行」

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	備考
(信用金庫)続き						
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号				
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
宮古信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第53号				
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第33号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号				

## 重大な注意事項

このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

